

市議会ニュース

市議会ホームページ



2026年 秋号

日本共産党 高知市議団

高知市本町 5-1-45 本庁舎 3F
TEL: 823-9404 FAX: 823-9558
Mail: kc-800001@city.kochi.kochi.jp



9月議会 特集

暮らしと営業を支える物価高対策を前へ



日米共同統合演習「キーン・ソード27」に関する要望書を桑名龍吾高知市長宛てに提出しました。(神谷副市長が対応)

要望した施策が実現

第514回高知市議会9月定例会が、9月8日から30日まで開かれました。

補正予算では、日本共産党市議団が要望していた物価高騰への支援が盛り込まれました。理美容業への給付4万円、クリーニング所へ給付5万円はじめとして、医療・福祉施設、園芸農業・漁業・畜産、中小企業・小規模事業者の設備導入への支援などが実現しました。

2025年度決算認定については、中学校までの子どもの医療費無料化、

消防広域化調査 特別委員会について

9月議会では、消防特別委員会から中間報告をおこない、現在示されている県の広域化案では職員配置、財政負担、消防指令システムなど本市消防行政に重大な影響を与える事項について、不明な点が多いことから「拙速に議論、広域連合の設置を進めないように」との旨を特別委員会の総意として市長から県に伝えるよう求めました。

特別委員会には宮本議員と岡田議員が参加しています。

一方、財政調整基金33億円を取り崩すことなく黒字となった決算を踏まえれば、「財政が厳しい」ことを理由に、市民サービスの縮小や負担増を急ぐべきではありません。この5年間のうち、財調を取り崩したのは、一度だけです。

公共施設のあり方を含め、事業の見直しについては、市民生活への影響を十分に検証し、市民への丁寧な説明と合意形成を重視するよう求めました。

また、生活保護費返還金や国民健康保険料などの滞納債権について、回収業務を弁護士等に委託する予算が提案されました。回収実績に応じた「成果報酬」が含まれることから、「払いたくても払えない」市民の生活実態が見えにくくなり、福祉的支援につながりにくくなる懸念があります。

市議団は、一般会計補正予算から生活保護費返還金の債権回収委託に関する経費を削除する修正案を提出。修正案は否決されました。

サービスの縮小を 急ぐべきでない

債権回収は生活 実態に寄り添って



予算決算常任委員会全体会で、修正案の提案説明をする岡田はるか議員



決議案の賛成討論に立つふじき真由美議員

「学校体育館へ空調設備の整備等を求める意見書」が可決

日本共産党市議団は、「国際刑事裁判所(ICC)赤根所長への米国による制裁措置について強く抗議することを求める決議」、「米価下落による米作農業者の離農を防ぎ、主食の安定供給をはかることを求める意見書」、「保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書」を提出しましたが、自民・公明などの反対により、否決となりました。

「学校体育館への空調設備の整備等を国の責任で早急に進めることを求める意見書」は賛成多数で可決しました。